

## 第4節 就業人口の見通し

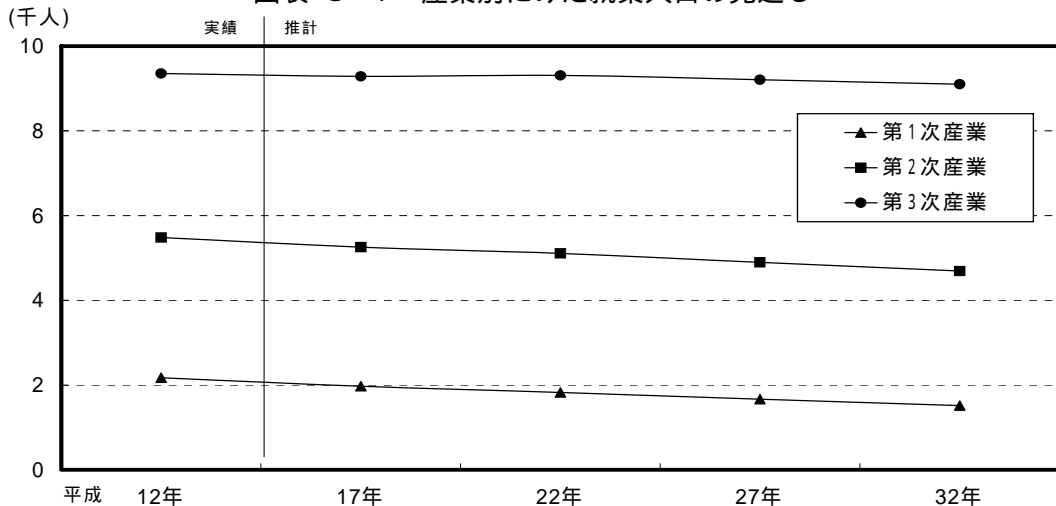
平成12年における従業地における4町の就業人口は、約1万7千人で、産業別の割合は、第1次産業12.8%、第2次産業32.2%、第3次産業55%です。

産業別の就業人口の全国的な傾向は、サービス経済化<sup>2</sup>の進行により、第1次産業が減少する一方で、第2次産業は微増、また、第3次産業は増加することが予想されています。

こうした全国的な傾向をふまえて推計した結果、新市の総人口が減少するために各産業別の人口も減少することが予想され、また、産業別の割合については、第1次産業と第2次産業の割合が減少する一方で、第3次産業の割合が増加することが想定されます。

この結果、10年後の新市の就業人口は約1万6千人となり、第1次産業割合10.6%、第2次産業割合31.1%、第3次産業割合58.4%になると予想されます。

図表 3-4 産業別にみた就業人口の見通し



産業別就業人口 (千人)					
	実績	推計			
	12年	17年	22年	27年	32年
第1次産業	2.2	2.0	1.8	1.7	1.5
第2次産業	5.5	5.3	5.1	4.9	4.7
第3次産業	9.4	9.3	9.3	9.2	9.1
計	17.0	16.5	16.2	15.8	15.3

産業別就業人口割合 (%)					
	実績	推計			
	12年	17年	22年	27年	32年
第1次産業	12.8	12.0	11.2	10.6	9.9
第2次産業	32.2	31.8	31.4	31.1	30.6
第3次産業	55.0	56.2	57.3	58.4	59.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係上、内訳の合算値が合計と一致しない場合があります。

(資料)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、労働省雇用政策研究会「平成7年労働力需給の展望と課題」

<sup>2</sup> サービス経済化：全産業に占めるサービス産業の割合が高まる傾向。